

府会だより

1999
10月
No. 265

日本共産党京都府会議員団

99年9月定例府議会から

C
O
N
T
E
N
T
S

◆代表質問	岩田 隆夫議員	2
◆一般質問	三双 順子議員	4
	太田 勝祐議員	5
	上坂 愛子議員	6
◆意見書討論	島田 敬子議員	7
議案討論	高橋 昭三議員	7
◆請願、意見書に対する各会派の態度		8
	議会も情報公開に	
	原子力問題で意見書採択	
◆談話	9月議会を終えて	9
	KBS「政治を語る」	
	テーマ〈9月議会を終えて〉 太田 勝祐議員	9
◆各委員会審議から		10
	トピックス 議員団の活動	14
	KBS「政治を語る」	15
	テーマ〈新人議員は語る〉 光永 敦彦議員	
	テーマ〈雇用・不況対策〉 高橋 昭三議員	



府民まつりせいぞろい

最優先で 割を發揮せよ

9月議会

代表質問

9月定例議会は9月24日から10月8日まで開かれました。9月28日、日本共産党府会議員団を代表して、岩田隆夫議員（中京区）が不況打開と雇用問題、中小企業・伝統和装産業、介護保険、農業問題、ダイオキシン、原発、警察問題など知事の姿勢をただし、府民の生命とくらし営業を守るための施策の充実を求めました。



岩田 隆夫 議員

不況・雇用対策

解雇規制、必要な仕事作りで積極的な役割を

京都の有効求人倍率が〇・四二倍と全国平均を下回り、深刻な雇用不安となつている実態を示し、府がリストアップ計画をつかむとともに解雇規制、京都経済を守る条例や要綱を策定して緊急対策を講じるべきだと強調。国からの緊急地域雇用特別交付金の四十二億円にとどまらず、府として規模や期間などを広げ、実態に即した活用をはかるように求めました。

また、今年十月から、政府が雇用調整助成金制度を見直し、西陣・友禅な

ど「特定雇用調整業種」を外そうとしている問題にふれ、京都経済にとつても重大な打撃であり、知事が政府に対し強く中止の申し入れをすることを求めました。

和装伝統産業の抜本対策を 実態調査と中小企業融資の 改善をただちに

大型倒産が相次いでいる和装産業について、効果的な対策を実施するためにも緊急の実態調査を行うよう要求。

社会問題になつている商工ローン被害の広がり要因に、金融機関の貸し渋りや信用保証協会の融資姿勢がある」と指摘し、府が商工ローンに対してきびしい指導を行うことを求めました。

授業料減免、通学費補助、 私学助成など、教育費負担 の抜本的軽減を

教育費の保護者負担の思い切った軽減の問題では、府立高校授業料の減免制度の有効な活用や通学費の補助制度の緩和とともに、私学助成の抜本的拡充、学費納入困難者への助成措置の拡充と制度の改善を求めました。

大型店凍結宣言を 新たな減反押し付けの中止 有害鳥獣対策の強化を

府下にこれ以上の大型店の進出を止めさせるために、知事が「大型店凍結宣言」を行うよう追求。

農業問題では、過剰米を一俵六〇〇円から一二〇〇円で飼料用にまわすという新たな減反方針の撤回を国に求めるように強く要求。中山間地への直接支払制度の拡充のため、国の財政負担の拡大を強く要求しました。

また、深刻な被害の広がっている有害鳥獣対策の強化を強く求めました。

介護保険

実態ふまえた認定と減免制 度を

十月からはじまる介護保険の認定審査で要介護者の実態を踏まえた審査を



議員 三双 順子

高制
朱雀
通信
朱通

あふれる生徒、矛盾いっぱい
教育条件の早急な改善を

京都市内 高速道路計画は中止を

府民負担増やし、環境汚染を招く

教室足りない、
教科書足りない

病気療養しながら学ぶ生徒、学業不振や不登校などでやむなく全日制などからの編・転入など、さまざまな事情で府立朱雀高通信制に通う生徒が年々増えつづけ、今年は千六百人近くにまでふくれ上がり、開校以来の人数になりました。

このため定時制の授業とぶつかるときは、教室が足りず廊下にまであふれたり、教科書が足りない、指導がいきとどかないなど、学校運営に多くの支障をきたしています。

生徒数が限界を超えている現状を改善し、早急に適正な規模にする必要があると指摘した上で、新たにもう一校、府南部に通信制課程の高校新設を求めました。

あわせて教員増、養護教員の複数配置をおこない、生徒の実態にあった学校運営ができるよう要求しました。

財政難に拍車、
不要不急の公共事業

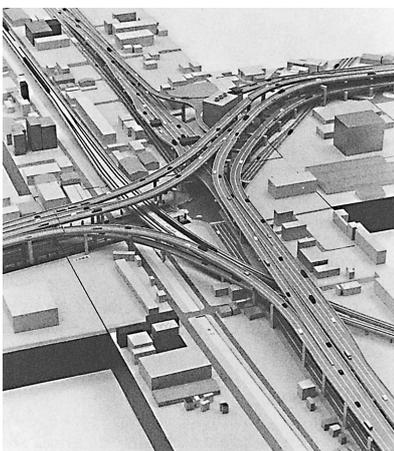
京都市高速道路については、市民から多くの疑問や反対の声が上がっていること、海外の環境保護団体からも「計画を取り止めることは、地球温暖化防止世界会議開催地の自治体として、歴史的遺産を受諾した京都の責任」と指摘していることなどを紹介。それにもかかわらず府が「京都高速道路整備促進京都市協議会」に加わり、市内中心部に一日十万台もの車を流入させる計画に加担しようとしていることを厳しく批判しました。

財政的にも今後、五百億円以上の負担をしなければならず、「財政難」に

拍車をかけもので、即時、中止を求めべきだ迫りました。

京都府女性就業サービス
センター充実を

受講生が多く、就職や再就職を希望する女性に好評を博している京都府女性就業サービスセンターを、「行革」見直しの事業とせず、運営のいっそうの充実を求めました。



高速道路久世橋ジャンクションの模型



太田 勝祐 議員

「障害者基本計画」の
数値目標をあきらかに
し、精神保健行政の一
層の充実を

精神障害者の社会復帰施設充実のため、「障害者基本計画」の数値目標をあきらかにすることと精神障害者の社会復帰に対する府民の理解をもとめ取り組みについて、現場の声をもって追及しました。

また、精神保健行政の第一線の実施機関である保健所の統廃合はやめ一層充実させること、市町村への支援と「精神保健福祉総合センター」の北部設置を求めました。

理事者は、抽象的答弁に終始し、具体的な対策については答えませんでし

たが、市町村支援については「積極的に支援していく」ことを約束しました。

京都府としても具体的
な環境ホルモン対策を

海外に比べ日本の環境ホルモン対策が遅れていることを指摘したうえで、有害とされるポリカーボネート給食器使用校への材質切り替えの指導や塩ビ製玩具の実態調査と対策についても知事の見解をたずねました。

答弁に立った理事者は、学校給食器の材質切り替えについて「必要な情報の提供などをおこなっていく」と答弁しました。

地下鉄東西線延伸—新
型路面電車、新交通シ
ステムなどの採用で早
期に実現を

日常化した交通渋滞や混雑の解消の基本は「公共交通優先の交通体系をつくること」と指摘。地下鉄東西線延伸を早期に実現するよう強く求めました。その上で、新型路面電車、新交通システムなどの採用を提案しました。

知事は、「京都市が中心となって判断される事柄」、「事業主体（京都市）の判断を大切にしたい」と答弁し、京都府としてはどうするのか、という答弁を避けました。

精神保健
行政

「障害者基本計画」の数値目標を示せ
保健所の統廃合は止めよ

学校給食器、塩ビ製玩具

府独自の対策を

環境ホル
モン対策



議員 上坂 愛子

老朽化 激しい 養護学校建替えを急げ

安心できる介護の基盤づくりを

養護学校の建替えは 待ったなし

福祉サービスを 後退させるな

東海村「臨界事故」で 知事に指摘

「原発技術はあらゆる分野で未確立で、まだ未熟」という日本共産党の警告が、残念ながら的中した。知事は国に、原因の徹底究明と、原子力行政の全面見直しを求めよと指摘しました。



雨が降るとスベリやすく、薄暗い廊下。老朽化が目立つ向日が丘養護学校

六月の向日が丘養護学校（長岡京市）での停電事故で明らかになった老朽化の実態を示し、当座しのぎの修理では、どうにもならない状況だと指摘。国の「養護学校施設整備指針」も示し、児童・生徒の安全、教育権を守るために、学校の建替えを求めました。

京都府南部や舞鶴市に 養護学校の設置を

宇治市から往復三時間かけて向日が丘へ、超重度の児童・生徒が、舞鶴市から与謝の海養護学校（岩滝町）へ通う事実を示し、養護学校を増設しない府の姿勢を批判。計画的整備を進めている三重県の例も示し、建設の決断をするよう求めました。

また、頸肩腕腰痛が多発している職場の改善のため、養護学校教職員の増員も求めました。

知事は、「施設サービスはほぼ見込める状況」と言うが、特養老人ホーム待機者は三千人、在宅サービス充足率も軒並み遅れていると指摘。一刻も早く京都府の高齢者保健福祉計画の施設整備などの目標の見直しを行ない、市町村の自主性や、要望を尊重し、安心できる介護の基盤づくりを求めました。また、今の福祉サービスを後退させないための、市町村の対策づくりが遅れているのは、消極的な知事の姿勢の影響が大きいと指摘。市町村への財政を含めた支援を求めました。

長岡京市に 府営住宅の建設を

唯一府営住宅がない長岡京市で、市営住宅の競争率が三十倍にもなったことを取り上げ、府営住宅を建設し、府民の願いにこたえるべきと迫りました。



高橋 昭三議員



島田 敬子議員

閉会本会議（10月8日）での意見書討論（島田敬子議員）、議案討論（高橋昭三議員）は次の通りです（要旨）。

17件のうちつぎの4件に反対、一般会計補正予算には賛成した上で、問題点を指摘し、改善を求めました。
●港湾事業特別会計補正予算〈舞鶴和田埠(ふ)頭（一期工事だけで600億円、府の負担は180億円）と第2埠頭建設費〉

わが議員団が指摘してきたとおり、外国貿易量は80から90万トンで推移し、過大な計画で、むだ遣いであることは明らか。運輸省港湾事業評価委員会も「設備規模を見直す」としており、港湾計画そのものを見直し、中止すべき。

●職員の管理職手当等の月額の特例等に関する条例制定〈再来年3月まで、同手当を10%ないし5%削減する〉

「財政危機」を理由にしているが、その原因（大型公共事業優先）にメスを入れず、職員と府民の犠牲で乗り切ろうとするもの。一般職員、府民サービス切り捨てにルールを引こうとするもので反対。

●職員の退職手当の特例に関する条例制定〈早期退職者の対象年齢を40歳まで引き下げ、割増し率も増やす〉。

職員団体との合意もなく提案されたもので反対。この制度をつかって退職強要をすべきでない。

●府立学校授業料等の値上げ〈府立大学・短大の授業料と高校の入学値上げ〉。

失業者の増大、長引く不況で家計が苦しくなっているなか、父母負担をさらに増やすもので反対しました。

●一般会計補正予算 全体に賛成。その上で、

①緊急雇用特別対策事業（府2億5千万円、市町村7億5千万円）は、失業者や多くの府民の要望に応える事業を検討すること。あわせて企業のリストラが雇用不安を拡大しており、解雇規制を強く要求。

②土木事業では、国の補助事業（80億円）を増やし、府の単独事業（50億円）を減らしたが、これが実施されると府民要望の強い身近な事業が切り捨てられる可能性が高い。そのようなことにならないよう要望。

③「基金をバラまき福祉に使っていたら、今ごろ大赤字になっていた」との知事答弁の誤りを指摘。不況・雇用不安、財政危機を乗り切るには、大型事業優先から福祉・教育優先の施策に転換することだと主張しました。

●「雇用調整助成金の見直しに関する意見書」

政府は雇用調整助成金の対象から、西陣織や友禅など「特定雇用調整業種」を除外することを決めました。これでは京都の雇用状況を一層悪化させることは明白です。また、助成率が4分の3から3分の2に引き下げられようとしていることは、中小企業経営者の負担増を招きます。これらを中止させる意見書への賛同を呼びかけました。

●「米の新しい生産調整方針の撤回と新たな米政策の確立を求める意見書」

農家には減反をおしつけ、一方で米を大量に輸入するという矛盾した政府の米政策に、農民の怒りはひろがっています。この意見書は「日本の農業・農村・農地を守るために、…稲作を守る新たな米政策の確立を政府に求めるもの」だと説明しました。

●「有害鳥獣対策の一層の充実を求める決議」

有害鳥獣対策は、各市町村で対策が取られてはいますが、被害は一層拡大し、農家の負担と苦悩がひろがっています。この問題では、6月議会で自民党、今議会で民主・府民連合の各議員が質問で取り上げており、「党派をこえて、全会派が一致できる課題」だと強調しました。

●「新しい中小企業政策についての意見書」

発表された中小企業政策審議会「最終答申」は、規制緩和と市場原理一辺倒で、中小企業を「弱肉強食」の世界へ追い込もうとするものです。特に99.8%が中小企業という京都の経済と府民のくらし・営業に大打撃を与えます。この意見書は「新『中小企業基本法』および関連法の改定作業をやめるよう国に対して強く求めるもの」だと述べました。

●「京都の結核対策の充実に関する意見書」

結核患者は38年ぶりに増加に転じ、厚生省が「結核非常事態宣言」を発令するほどになっています。ところが国は、結核については、1府県原則1病院としてしまいました。この意見書は、南京都病院だけでなく、宇多野病院の結核ベッド存続を国に求めること、また、結核治療できる医師の養成を求めています。

府民の願いふみにじる与党

●「有害鳥獣対策の一層の充実を求める決議」

自民党、民主・府民連合の議員が代表質問等で対策強化を求めながら、この決議には反対。

●「京都の結核対策の充実に関する意見書」

新国会、民主・府民連合が京都府患者同盟の請願に紹介議員になっておきながら、委員会で採択せず、「継続審議」にした上、本会議でもわが党提案の意見書に反対。

●「私学助成制度の充実に関する意見書」

この意見書は、与党4会派が提案。もちろんわが党は賛成しましたが、当初は、委員会提案の方向でした。それを、与党4会派が党利党略を優先させ、全く同趣旨の内容を日本共産党を除いて提案しました。

意見書討論の中で、島田議員は「全会派が一致できる要求は、議会をあげて協力することこそ、府民の願い実現のために必要なこと」と指摘し、日本共産党はこの立場を貫くことを表明しました。



2000年4月から 議会の情報公開実現 全会一致で可決

くり返すな 原子力事故 関連事故の再発防止へ

全会一致で「意見書」採択

茨城県東海村の核燃料工場での臨界事故は、国内最悪のものとなりました。「意見書」では、「これまでの原子力関連施設の安全性に対する信頼を大きく揺るがすもので、福井県に立地する関西電力高浜発電所から一〇キロ圏の地域を有する本府としても、看過できない問題」として、政府に事故原因の徹底究明、徹底した情報公開を求めています。

また、関連施設の安全管理体制の再検討と包括的な原子力防災の法制化を視野に入れた再発防止策を講じるよう求めています。

ことし六月、超党派による「府議会21懇話会」が設置され、本格的な検討がすすめられてきたもので、京都府情報公開条例に「議会」を加えることで一致。全会派による議員提案で可決されました。

この問題ではわが党議員団は、一九八八年から議会と公安委員会を情報公開の対象とするよう要求、他会派は反対してきました。今回の条例改

正は、その粘り強いたたかいと府民の声で実現したものです。

これによって、これまで公表されなかった委員会審議の内容などが「要点筆記」で公開されることになりました。

実施は、二〇〇〇年四月から。次は委員会の一般傍聴ができるよう、引き続き声を上げていきたいと思います。

請願に対する態度

提出された請願は5件で、日本共産党紹介の4件はすべて与党4会派の反対で不採択、新政会と民主・府民連合紹介の1件は継続審議（わが党のみ賛成）となりました。○は賛成、×は反対、△は継続審議。

請願書の内容	結果	共産	自民	民主・府連	公明・府民	新政
有害鳥獣防除対策の強化に関する請願	不採択	○	×	×	×	×
雇用調整助成金の見直しに関する請願	不採択	○	×	×	×	×
京都の結核対策充実に関する請願	継続審議	○	△	△	△	△
雇用調整助成金の見直しに伴い、西陣・友禅等和装産業を除外しない意見書の採択に関する請願	不採択	○	×	×	×	×
乳幼児医療費助成制度の就学前までの拡充に関する請願	不採択	○	×	×	×	×

意見書、決議に対する態度と結果

6件の意見書、1件の決議が提案され、意見書2件が可決されました。日本共産党が提案した意見書4件と決議1件は、与党4会派により否決されました。○は賛成、×は反対。

意見書の内容	結果	共産	自民	民主・府連	公明・府民	新政
委員会提案、可決した意見書						
原子力関連事故の再発防止に関する意見書（総務常任委員会提案）	可決	○	○	○	○	○
日本共産党提案、与党4会派反対で否決された意見書・決議						
京都の結核対策の充実に関する意見書	否決	○	×	×	×	×
雇用調整助成金の見直しに関する意見書	否決	○	×	×	×	×
新しい中小企業政策についての意見書	否決	○	×	×	×	×
有害鳥獣対策の一層の充実を求める決議	否決	○	×	×	×	×
米の新しい生産調整方針の撤回と新たな米政策の確立を求める意見書	否決	○	×	×	×	×
与党4会派提案、全会派一致で可決した意見書						
私学助成制度の充実に関する意見書	可決	○	○	○	○	○

談話 9月定例議会を終えて (要旨)

地方自治の精神を發揮し、財政立て直しの道か 住民に犠牲を押しつける道か

今定例会は、長引く不況と雇用不安のなか、府民の営業と暮らし、雇用を守ること、誰もが安心できる介護保障の確立など、多くの切実な府民の願いに応えることが求められた。同時に、「財政危機」のもとで、地方自治の精神を發揮して財政立て直しの道をすすむのか、職員や住民に犠牲を押しつける道を進むのかが問われた。

雇用の拡大、大企業の解雇規制を

雇用対策では、過去最高の失業者のあるもとで、独自事業の拡充と事業の公正な運用を求めた。また、大企業のリストラを規制する対策を求めた。政府が西陣や友禅などを「雇用調整助成金」の対象から排除し、助成率を引き下げようとしていることに、継続を求める請願が提出され、わが党は政府への意見書を提出したが、与党会派は雇用安定を口にしながら否決した。

どの会派も指摘した介護保険制度の問題点

介護保険問題では、各会派も現行の認定や介護保険制度には問題点があり、改善を求めざるを得なかったが、知事は相変わらず「国の動向を見て」に終始。わが党の追及ではじめて特養老人ホーム待機者数を明らか（京都市内を含め1940人）

にした。今後、介護保険の認定を受けても、希望する施設に入所できない状況にあることは明らかで、引き続き施設整備の充実に全力を上げるものである。

府民とわが党の運動で

ダイオキシン検査機器の設置の検討を約束

ダイオキシン対策では、「小規模焼却炉実態調査」を実施を明らかにし、検査機器も「検討する」と約束した。府民の関心と世論の広がり、わが党の繰り返しの追及で、これまでの態度を変更せざるを得なくなったものである。

浮き彫りになった「原発事故防災計画」の早急な見直し

議会開会中、東海村の核燃料工場で「臨界事故」が発生した。わが党は代表質問でも「事故続発の原発の運転停止と徹底した調査、プルサーマル計画中止、防災計画の見直し」を要求したが、事故によりこのことの重要性をあらためて証明した。

委員会審議でも、わが党の追及で府が放射能事故の避難訓練をおこなってこなかったこと、「臨界事故は起こらない」として中性子測定器は設置されていないこと、ヨウ素剤も学校や保育所などに配備されていないなど、「原発事故防災計画」の早急な見直しの必要性が浮き彫りになった。

府民に負担押しつけの大型公共事業にメス入れず

提案された補正予算で、当局は「財政の厳しさ」を繰り返し強調した。その原因が莫大な借金をして大型公共事業をすすめてきたことにあるにもかかわらず、これにメスを入れず、職員と府民への犠牲の押しつけるものである。すでに運輸省ですら「施設規模を見直す」としているにもかかわらず、和田埠頭を建設すると答弁。土木の公共事業では、国庫補助事業の増額を口実に単独事業を削減した。わが党は、こうした大型公共事業優先でなく、生活・福祉密着型事業こそ重視すべきと要求した。

「管理職手当カット」「早期退職制度」が提案されたが、職員に犠牲を押しつけるもので認められない。景気対策として公共事業を進めたにも関わらず、景気は落ち込み、税収が後退していることを見れば、財政危機の責任は知事の府政運営にあることは明白である。

ますます明らかになった無責任与党

今議会で、請願や意見書に対する態度で与党会派の、無責任ぶりが露呈した。深刻な被害をもたらしている有害鳥獣対策で、自民、民主・府連が対策の充実を求める発言をしておきながら、中丹地域から出された請願を不採択とし、わが党提案の「決議案」に与党会派は反対した。結核病床の国立宇多野診療所の廃止計画中止などを求める請願に民主・府連、新政会が紹介議員になりながら、委員会審議で採択に反対し、本会議でも請願にこたえたわが党提案の意見書案を拒否。

私学助成拡充を求める意見書も、文教委員会で「一致すれば委員会提出する」とされ、自民党案にわが党も賛成を表明した。ところが民主・府民会議、新政会は「案文は不満」と妨害しておきながら、与党4会派が文言を入れ替えただけのものを提案した。これは「一致する府民の要望実現のためには、議会あげて取り組んでほしい」との府民の願いをもてあそび、党利党略に利用する理不尽な態度で、府民の厳しい批判を受けざるを得ない。

府民の願いが裏り「議会」も情報公開に

府議会の情報公開を、全会派による議員提案で可決。わが党は積極的な役割を果たした。議会独自の「非開示事項」は一切認めず、不服申立ての審議も議会内部の機関でおこなうのでなく、第三者機関に委ねる形となり、前進した。引き続き委員会の一般傍聴の実現に全力をあげる。



太田勝祐議員

KBS

政治を語る

九月定例議会を終えて

警察官の犯罪問題について、「緊急雇用特別対策事業」や府民生活に密着した公共事業の充実、また、舞鶴港和田埠頭など府民の利益にならない大型公共事業の見直し、府立高、府立天の入学金・授業料の値上げに反対したことなどを述べました。また、特にふれた点として、茨城県東海村の臨界事故に象徴されるように、原発の安全神話が破たんしているプルサーマル計画の中止を求めたことをあげました。

ここで公明議員が「プルサーマル中止など、いたずらに不安を増大させるのはいかがなものか」、「舞鶴港和田埠頭は京都府発展の先行投資。こういうことが理解できない無駄な投資論では府民に誤った理

解をあたえるだけ。正しく実態を勉強したうえで発言してほしい」などと発言。これに対して太田議員は、今回の事故ですさんの管理があきらかに「いたずらな不安増大ではなく、プルサーマル中止は当然」、舞鶴港和田埠頭でも「国（運輸省）でさえ見直しを明言している」と反論し、見識ない公明議員こそ「正しく実態を勉強したうえで発言」すべきことが明らかにになりました。

最後に、議会の情報公開と議員報酬削減措置について、日本共産党は従来から議会の情報公開をもとめており、八八年に提案されたときも一議案と公安委員会も実施機関にすべきだ」と修正案を提案し、他会派の反対で実現しなかったことにもふれました。今後は引き続き、各委員会の傍聴、議事録作成等に努力していきたいと述べました。

また、議員報酬削減については、府民生活が不況で困難な状況におかれていますので当然の措置だと述べました。

常任委員会

総務

西山秀尚議員、三木一弘議員

原子力の安全体制の強化、
高浜原発のプルサーマル中止を

亀岡特養ホームでの不在者投票の問題を取り上げ、府選管の調査結果をただし、選挙の公正が守られるように指摘しました。

東海村の事故に関連して、原子力の安全体制の抜本的見直しを提起。府が政府にきびしく意見を言い、関電や民間会社に対して指導を強化することを求めました。

また、避難訓練の実施と避難場所の見直しを求め、高浜原発でのプルサーマル運転の中止を強く求めました。

「迎賓館」の建設見直しを

「迎賓館」の建設について、建設反対の声が湧き起こっていること、貴重な能舞台の遺跡も発見され、遺跡公園にとの声もあがっていることを紹介し、計画の見直しを求めました。

米艦クッシングの舞鶴入港問題では、なぜ入港届を提出させなかったのか追及。

府民の平和の願いに反するものときびしく批判しました。

警察

高橋 進議員、松尾 孝議員

一般会計補正予算に関連して、府民要望の強い信号機の設置が、九七年度五二、九八年度四七に対して九九年度四基と基をわめて少ないことを指摘し、増設を要求。「緊急に必要なものは設置できるように努める」との答弁を得ました。

商エローン「日栄」の脅し
などを許すな

「日栄」などの商エローンで、脅しなどによる強引な取りたてが起きている問題での対応を求めました。

また、亀岡の特別養護老人ホームでの公職選挙法違反問題を追及し、府警は「捜査中」と答えました。

警察犯罪の全容解明と
再発防止を徹底せよ

警察官の犯罪（覚醒剤不法所持）について、五月段階で浮上していたのに放置するという身に甘い体質や不正・不祥事を隠蔽（いんぺい）する秘密主義を改め、全容解明と再発防止につとめること

が必要と指摘しました。これに対して警察本部は、厳正処理、全容解明には触れたものの、不正隠しや隠蔽などは存在しないなどの答弁に終始しました。

文教

島田敬子議員、三双順子議員

危険校舎の早期改修、
安全対策に万全を尽くせ

各地で学校の老朽化、危険校舎の実態が明るみになっているおり、八幡市では学校体育館でコンクリートのかたまりが落下したり、雨どいが倒れるなどの事故が相次ぎました。

この問題で、子どもの安全を守る立場から、府教委として必要な調査をおこなうとともに、調査結果を公表すること、市町村の意見も聞き、国に早期の対策を求めるときと迫りました。

養護学校卒業生の雇用促進、
府立ろう学校に専攻科設置を

不況で養護学校卒業生の就職がますます困難な状況から、企業に障害者雇用率を高めるよう働きかけること。また、特に府立ろう学校高等部生徒の就職につながる専攻科の設置を前向きに検討すること

などを求めました。

私学助成の拡充、府立高校でおこなわれている覚醒剤汚染防止のための講演に、警察官を講師に派遣することはやめると、府立図書館の児童サービス実施などを求めました。

建設

岩田隆夫議員、
莊司泰男議員
前窪義由紀議員

生活関連予算の削減に反対、 内訳公表を求める

補正予算で単独事業の五〇億円減額が計上され、生活関連事業や中小企業への発注、雇用確保に影響することが懸念されるが、内訳を一切公表しないため賛否の態度を保留。

港湾特別会計では、防衛施設庁からの「周辺の生活環境整備」を口実にした舞鶴港和田埠頭建設への補助金投入は、過大な港湾整備事業をすすめるものとして反対しました。

クッシング入港で府の対応 を追及

舞鶴港への米艦船クッシングが入港届を出さなかった問題を追及。府は「米軍に再三、届けを求めたが『不必要』と断られ、外務省も『日米地位協定により何らかの形で入港の求めがあればよい』と

のことで、それ以上求めなかった」と言い訳しました。

府営住宅や橋・トンネルなどのコンクリート劣化対策、府道長尾八幡線のポンコツ車輛不法占拠対策、京都宇治線の木幡交差点拡張、堀川、西高瀬川再生事業促進を要求しました。

農林工商

高橋昭三議員、
上坂愛子議員
梅木紀秀議員

有害鳥獣対策強化の請願を、 与党派が不採択に

被害が拡大する有害鳥獣対策について、府の補助の拡充とともに、国に有害鳥獣対策の補助制度を作るよう求めるべきと指摘しました。府は、今後の要望に入ると表明しました。

有害鳥獣による農作物の被害が府下各地で広がる中、「有害鳥獣対策強化を求める請願」が綾部市や福知山市などの農家から提出されました。しかし、与党派が不採択としました。

中小企業切り捨てる 「中政審」最終答申

国の中小企業政策の転換を求める「中小企業政策審議会」の最終答申について、中小企業と大企業の格差と二重構造が是正されたとする答申は、圧倒的多数の中

小企業をその対策から排除し、弱肉強食の市場原理を導入するものと指摘しました。

業界調査を実施し、 展望も てる伝統地場産業振興策を

和装伝統産業の振興について、府は業界の調査済みと言うが、西陣や出機の事態はどうかと質問、まともな回答はできませんでした。全業者の調査を行っている大田区や東大阪市に習い、深刻な実態を正しく調査し、展望もてる振興策づくりをと求めました。

厚生労働

新井 進議員、
太田勝祐議員
光永敦彦議員

府民の願い聞き入れない 与党の姿勢浮き彫りに

予算化された雇用特別事業について、失業中の労働者や伝統工芸士に仕事があるようにすること、市町村に雇用対策窓口を作ることなど、実効あるものとするよう要求。また、山城地域ですすめられている部落解放同盟と一体となった人権啓発は是正するよう求めました。

請願審査では、「雇用調整助成金」の対象から西陣や友禅を除外しないように求める請願について、与党派は雇用対策や和装振興を口にしながら、これを不

採択とする無責任な態度をとりました。結核対策充実に関する請願にいたっては、

民主・府民連合、新政が紹介議員になつておきながら、みずから継続審議にし

した。

特別委員会

地域・文化振興

松尾 孝議員、三木一弘議員
太田勝祐議員

学研都市、これ以上の開発は無謀

学研都市推進について、整備がもつとも進んでいる平城、相楽地域でもいまなお計画人口の五〇%にも達していない事実を明らかにし、木津中央地区の見通しについてただしました。理事者は「来年度にも着工」と答えましたが、京都大学の移転が当面なくなつた今、あらためて見直しが必要ではないかと指摘、検討を求めました。

白南風荘の改築を一日も早く

宮津地域の入り込み客が減少を続けている中で、丹後地域全体の今後の観光振興策についてただしました。また、「丹後町と調整中」と、長期にわたり放置されている白南風荘の改築計画について、とり壊して長い間放置されている中、商工部まかせにせず、府として一日も早く

建設するよう求めました。あわせて、「あじわいの郷」の冬季対策も要求しました。

埋蔵文化財収蔵庫の不足に 対策を

埋文資料の収蔵庫が不足している問題では、このままでは貴重な資料が散逸することになりかねないと、対策を求めました。

地方分権等推進

高橋昭三議員、前窪義由紀議員

事務委議にともなう経費負担など要求

十月から十二事務を府から市町村へ委譲したことに関し、必要な経費負担やスムーズな委譲が行われたのかを質問。府は「今後も市町村と財源措置等の必要な協議を進める」と答弁しました。

また、地方分権一括法にともなう政・省令の策定状況やこれに関する府の取り組みについて質問。府は「政・省令は出ていない。早く出すよう知事会を通して要望している」と答弁しました。

少子・高齢化

上坂愛子議員、島田敬子議員

すべての高齢者を視野に入れた高齢者施策を

介護保険にかかわって、見直しが進められている「高齢者保健福祉計画」の検討委員会を、府民に公開すべきだと迫りました。理事者は、「…報道機関に公開し、広く報道してもらっているところ。十分とはいえないが…」と無責任な答弁。その他の質問にも、現状の取り組みを述べるにとどまりました。

この時期に「国の動向を見守るのみで、具体的な到達状況や課題、問題点を明瞭に答弁できないのが問題」と指摘。また、国への要望とともに、府独自に市町村を支援するよう強く要望しました。

その他、少子化臨時特例交付金の効果などについても質問しました。

防災・水資源対策

三双順子議員、新井 進議員

よそ事ではない東海村での
臨界事故、原発事故に備え
た防災計画の見直しは急務

わが国最悪の放射能事故となった東海村の核燃料施設での臨界事故は、近隣に高浜原発などがある京都府民にとって他人事ではないと指摘。

事故の通報システムをはじめ、ヨウ素剤の配備や中性子測定などに関する本府の防災対策に関する現状をたどりました。

この中で、「ヨウ素剤は地元市町で適切にやられているはず」「中性子測定はできない」と答弁する理事者に対し、府民の安全に責任ある態度ではないと厳しく批判。学校や保育所へのヨウ素剤の配置や臨界事故を想定した防災計画へ、早急に抜本的な見直しをすべきと追及しました。

開発業者の不法な残土投棄
を取り締まり、住民の安全
を守れ

亀岡市湯の花平団地で、開発業者が不法に積み上げた土砂崩れによって、住民が避難を余儀なくされた問題で府の対応を追及。

住民が三年前から不安を訴えていたに

もかわならず、府・亀岡市ともに十分な指導を講じてこなかった問題点を指摘し、開発行為に伴う災害防止、安全対策の義務づけと指導の改善を求めました。

環境対策

岩田隆夫議員、高橋 進議員
光永敦彦議員

ダイオキシン検査機器の設置へ

代表質問に続いて、府保健環境研究所にダイオキシン測定能力を備えることについて質問。理事者は、「財政問題はありますが、今後、配備する方向で検討する」と回答。一貫して設置を求めてきた党議員団の主張が実現することになりました。

原発・プルサーマル運転は
問題、監視体制の見直しを

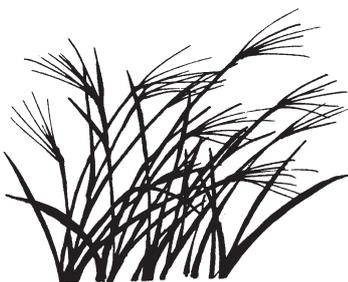
高浜3・4号炉へのプルトニウム燃料の流用の危険性を指摘。放射能監視体制の抜本的強化を求めました。そのほか、水生生物のダイオキシン検査の確立、京田辺市隣接地に建設予定の枚方清掃工場問題、片波川源流の保全問題などを取り上げました。

広域交通

西山秀尚議員、荘司泰男議員
梅木紀秀議員

第二の安全神話―新幹線・
高速道路のコンクリート劣
化問題、事業者にかめよ

原発の安全神話が崩壊しているもとで、第二の安全神話である新幹線、高速道路のコンクリート劣化問題を事業者にかめよめているかたがたしましたが、理事者は答弁できませんでした。他にも、関西線笠置―月ヶ瀬間の近代化、第二外環の用地買収、JR奈良線の新駅・未設置の駅舎に、トイレを設置することについて質問しました。また、JRがトイレを構外型にして地代や維持費等を自治体に負担させている他県の例を紹介し、府下の実態調査を求めました。





府財政の立て直しで「五つの提案」を発表

「地方財政の危機」が叫ばれる中、府は「現状と見直し」を発表しました。これに対しわが党議員団は、『「財政危機」を口実にした、府民と職員

員への犠牲押しつけをやめ、地方自治の精神を發揮して、府民の暮らしと財政の立て直しを—京都府財政の立て直しをめぐるふたつの道』を発表しました。

見解は、「財政危機」の原因を明らかにし、5つの提案で財政再建の道筋をしめしています。【①大型開発、大型公共事業について徹底した見直しを行ない、少なくとも財政立て直しまで、凍結する。②公共事業の中身を福祉・教育など生活密着型に転換する。③京都経済と府民の暮らし立て直しと一体ですすめてこそ、財政再建ができる。④府職員への犠牲の押しつけでなく、職員の合意と協力で、効率的な行財政運営を。⑤当面する財源不足に対処するために】

最後に、国の責任を指摘。国言いなりの自治体の転換を訴えています。

分別収集の徹底、ダイオキシン削減など 「ごみ処理広域化計画」で見解

京都府は厚生省の指示をうけ、本年5月に「京都府ごみ処理広域化計画」を発表しました。

ところがこの計画は、これまでの埋め立てと焼却中心のごみ行政を継続・固定化するもので、ダイオキシン類発生抑制対策としても評価できるものではありません。しかも広域化で、市町村に大きな財政負担を課すことにもなります。

「見解」は、そうした問題点を指摘し、一方的な押し付けはやめること。ごみの分別収集を徹底し、ダイオキシン類の削減と総量規制の実現こそ重要であると提言しています。



米トマホーク艦来るな 舞鶴入港に府民と抗議



府民とともに抗議行動に参加する府議員団

ガイドライン関連法（「戦争法」）成立後、はじめて米駆逐艦クッシング（核巡航ミサイル・トマホーク搭載）が舞鶴港に入港（8月2日から4日間）。米側は「日米地位協定」を盾に届け出を拒否。京都府も「権限がない」と黙認しました。党議員団は多くの府民、平和団体とともに抗議行動に参加しました。

地方議員ら250人が勢揃い



第24回京都地方議員研修会

史上最高の一八二人となった地方議員。九月三、四の両日、左京区の国際会議場で全地方議員研修会が開かれました。府下各地から議員ら二五〇人が参加。来るべき総選挙での躍進と来春二月の京都市長選勝利へ大いに力を発揮しようと呼び合いました。分科会・交流会では、住民要求や運動と結んだ豊かな経験が語り合われました。「開発」分科会で西山秀尚団長が、特別報告しました。

総選挙・京都市長選挙の勝利で 新しい政治の流れを京都から

府議団が知事に申し入れ



左から岩田、西山、三木議員

団管外調査(山形県 岩手県)



左から光永、新井議員

高浜原発3・4号機の
運転休止、点検を求めよ

日本原電の敦賀原発2号機で、大量の一次冷却水漏れ事故が発生。党議員団は直ちに、知事に「高浜3・4号機の運転休止と点検を、関電に要求せよ」と申し入れました(九月二日)。隣接する高浜原発も事故を起こした敦賀2号機と同型の設計ミスが明らかになった欠陥再生熱交換器を使用しており、安全性に疑念が生じているためで、申し入れでは、高浜原発4号機のプルサーマル導入も中止を要求すべきと求めました。

介護保険実施を前に、
他府県の施策に学ぶ

山形市では、老朽化した市営住宅の建替えにあたり、高齢者向けのシルバーハウジングを併設しています。車椅子で使用できる台所やスロープの廊下など、工夫をこらした住宅を見学、緊急通報や生活相談体制などについて説明を受けました。山形県、岩手県では介護保険制度導入に伴う高齢者福祉施策などについて聞きました。



光永敦彦議員

はじめに、「あらためて府民の願いに答えてがんばる決意をしている」と発言した光永議員。議員になった動機やこれまでの活動歴・

経歴を聞かれ、十九歳で日本共産党に入党、青年運動や京都府医連第二中央病院に勤務しながら、左京地区労働組合協議会事務局長の活動で感じた政治転換への思いを語りました。また、五月臨時議会が与党三会派の党利党略による副議長ポスト争奪戦で空転したこと、委員会審議で府民の願いを平気で踏みつける、委員の道義のなさに触れ、「府民の立場から行政をチェックするという議会本来の役割を全く投げ捨てている」と議会の本質的な問題をスバリ指摘。「開かれた府政にする

ために、議会のあり方にメスを入れるべき」と主張しました。そして、一般質問でも取り上げた介護保険制度の改善や「子育て世代を応援する施策」などに取り組みたいと述べ、府の「逆立ちした」税金の使い方を改めさせ、府民に密着した施策の充実を「おおいに進めたい」と語りました。

最後に、国民を無視した国会の「自自公」路線を批判。京都も「なれあいオール与党政治」だと指摘し、「政治の主人公は住民のみなさんです。二十一世紀にむけてみなさんと力をあわせ、オール与党政治の転換に全力をつくす」と熱い決意で討論を結びました。各会派の新人議員がこぞって知事礼賛する中で、府民の目線にたった光永議員の発言は、際立っていました。

KBS

政治を語る

▶ 新人議員は語る
◀ 雇用・不況対策

「現在の経済の動向・雇用情勢をどのように認識、分析しているか」について

失業率が、戦後の混乱期をのぞいて過去最高、緊急雇用創出特別奨励金発動要件の五・四%を上回る非常事態となっている点を憂慮。しかも京都では大企業が次々と大リストラを計画、強行していることを明らかにし、この背景には、自民・自由・公明が大企業に税制上の優遇措置をする「産業再生法」を強行させたことなどにあると指摘。このままでは不況・雇用はいっそう大変な事態になると警告しました。



高橋昭三議員

「不況・雇用対策

についてどのように考えるか」について

ヨーロッパ諸国で、賃下げなしの労働時間短縮をおこない、失業者を減らし雇用を創出している事例を紹介。日本や京都もこれに見習う必要があると述べました。

ついで、不況対策では、先ごろ京都の伝統和装品産業で大手繊維会社相次いで倒産し、そのあおりで関連の中小零細業者が影響を受け、府の融資が受けられなかったことなど具体的な事例を紹介。京都においては、特に京都経済を支える伝統産業、中小企業への特別なテコいれをおこなうこと、大企業中心の施策の転換の必要性を強調しました。



「府財政の立て直し」「ごみ広域化計画」についての見解、「9月議会を終えて（談話）」などの全文は、議員団事務局にあります。お気軽にお問い合わせください。

日本共産党 京都府会議員団



中京区
岩田 隆夫



左京区
光永 敦彦



左京区
梅木 紀秀



上京区
三木 一弘



北区
新井 進



右京区
島田 敬子



右京区
荘司 泰男



南区
三双 順子



下京区
高橋 昭三



山科区
高橋 進



長岡京市・之訓郡
上坂 愛子



宇治市・久世郡
前窪義由紀



伏見区
松尾 孝



伏見区
西山 秀尚



西京区
太田 勝祐

●ぜひお読みください

真実を伝える
国民の新聞

しんぶん 赤旗

日刊 2650円
日曜版 月650円

京都のことが
よくわかる

京都民報

月 600円

府会だより

1999
10月
No. 265

1999年10月 発行

編集・発行／日本共産党京都府会議員団

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916

発行責任者／河合 良治